

テーマ：消費者物価（全国14年6月、東京都区部14年7月）

～先行きは緩やかに鈍化も、+1%は確保か～

発表日：2014年7月25日（金）

第一生命経済研究所 経済調査部
担当 主席エコノミスト 新家 義貴
TEL：03-5221-4528

（単位：%）

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	石油製品	生鮮食品を除く食料
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
13	1月	▲0.3	▲0.2	▲0.7	4.8	▲0.4	▲0.5	▲0.5	▲0.9	3.8	▲1.0
	2月	▲0.7	▲0.3	▲0.9	7.9	▲0.5	▲0.9	▲0.6	▲1.0	7.0	▲1.1
	3月	▲0.9	▲0.5	▲0.8	1.8	▲0.6	▲1.0	▲0.5	▲0.8	▲0.9	▲1.2
	4月	▲0.7	▲0.4	▲0.6	▲0.9	▲0.6	▲0.6	▲0.3	▲0.7	▲1.7	▲0.8
	5月	▲0.3	0.0	▲0.4	▲0.4	▲0.4	▲0.2	0.1	▲0.3	0.0	▲0.7
	6月	0.2	0.4	▲0.2	5.0	▲0.3	0.0	0.2	▲0.4	6.2	▲0.6
	7月	0.7	0.7	▲0.1	8.4	▲0.3	0.4	0.3	▲0.4	9.5	▲0.4
	8月	0.9	0.8	▲0.1	10.5	0.0	0.5	0.4	▲0.4	9.9	0.1
	9月	1.1	0.7	0.0	7.6	0.1	0.5	0.2	▲0.4	7.6	0.2
	10月	1.1	0.9	0.3	6.4	0.2	0.6	0.3	▲0.2	5.7	0.4
	11月	1.5	1.2	0.6	7.7	0.4	1.0	0.6	0.2	7.0	0.4
	12月	1.6	1.3	0.7	6.6	0.8	1.0	0.7	0.3	5.8	0.6
14	1月	1.4	1.3	0.7	6.2	1.0	0.7	0.7	0.3	7.3	0.5
	2月	1.5	1.3	0.8	3.0	0.9	1.1	0.9	0.5	2.9	0.6
	3月	1.6	1.3	0.7	2.8	1.2	1.3	1.0	0.4	3.8	1.0
	4月	3.4	3.2	2.3	6.3	4.1	2.9	2.7	2.0	6.2	3.5
	5月	3.7	3.4	2.2	9.4	4.1	3.1	2.8	1.9	9.5	3.7
	6月	3.6	3.3	2.3	10.0	4.1	3.0	2.8	2.0	10.2	3.6
	7月	—	—	—	—	—	2.8	2.8	2.1	9.5	3.7

（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

○CPIコア（消費税要因除く）の伸び率は2ヶ月連続で縮小

総務省より発表された2014年6月の全国消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+3.3%と、事前の市場予想通りの結果だった。消費税による押し上げの影響¹を除けば+1.3%であり、5月の+1.4%から伸びが0.1%Pt縮小している。CPIコアは4月の+1.5%でいったんピークをつけた形になっている。

季節調整済み前月比では+0.2%であり、緩やかな上昇基調に変化はないが、前年比で見ると、「前年の裏」が出る形で伸び率が縮小している。それが特に顕著なのが電気代と都市ガス代。電気代、都市ガス代とも前月比では小幅プラスだが、昨年に大幅上昇した裏が出ており、6月の前年比寄与度は5月に比べて0.06%Pt縮小している。この傾向は当面続くため、7月以降も電気代、都市ガス代の寄与縮小は継続する。このことが、先行きのCPIコアの伸び率鈍化に繋がるだろう。CPIコアは夏～秋にかけて1%程度まで上昇率の縮小が見込まれる。

また、6月の下押しに寄与したもう一つの要因が携帯電話通信料であり、前年比寄与度は5月の+0.07%Ptから6月には+0.02%Ptに低下している。これは、6月から大手通信会社が通話定額プランを導入したことが反映されている可能性がある。こうしたプランは、他の大手通信会社も7月以降に導入していることから、携帯電話通信料が追加的に下落し、CPIの下押し要因になるだろう。

¹ 日本銀行の試算によると、増税によるCPIコア押し上げの影響は2.0%Pt。

一方、押し上げに寄与した品目は石油製品とテレビ、宿泊料など。石油製品はガソリン価格の上昇を受けたもの。テレビについてはボーナス商戦を前にした新製品発売の影響で押し上げられている可能性がある。こうしたプラス要因はあったものの、電気・ガス代と携帯電話通信料の下押しの方が大きく、6月のCPIコアは前年比伸び率を縮小させた。

また、6月の食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比+2.3%、増税による押し上げを除けば+0.6%だった。前月から0.1%Pt伸びが拡大している。米国型コア（増税要因除く）は、3月が+0.7%、4月が+0.8%、5月が+0.5%、6月は+0.6%となっている。月々の振れはあるものの、安定的な推移が続いている。また、季節調整済み前月比では+0.1%であり、緩やかな上昇基調に変化はない。

○ 東京都区部は変化なし

2014年7月の東京都区部消費者物価指数（生鮮食品除く）は前年比+2.8%と、前月と伸びは変わらなかった。増税による押し上げの影響を除けば+0.9%であり、6月から変化はない。また、食料・エネルギーを除く総合（米国型コア）は前年比+2.1%と前月から0.1%Pt伸びが拡大、増税による押し上げの影響を除けば前年比+0.6%（6月：+0.5%）だった。住居関連が改善したことでCPIコア、米国型コアとも市場予想をやや上回ったが、これまでの緩やかな上昇という基調に変化はない。

6月対比で7月のCPIコアの下押しに寄与したのは電気代、ガス代、テレビ、携帯電話通信料など。押し上げに寄与したのは持家の帰属家賃や設備修繕維持といった住居関連、被服及び履物、航空運賃、高速道路料金などである。押し上げ要因と下押し要因が相殺し合う形で、7月の伸び率は6月から変わらずとなっている。

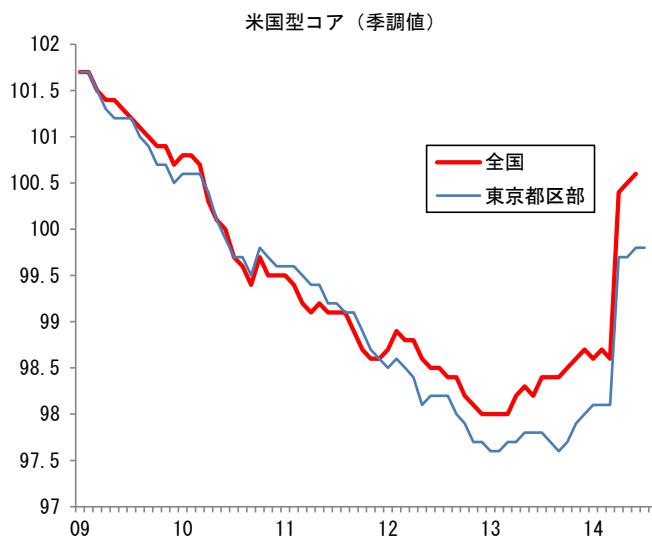
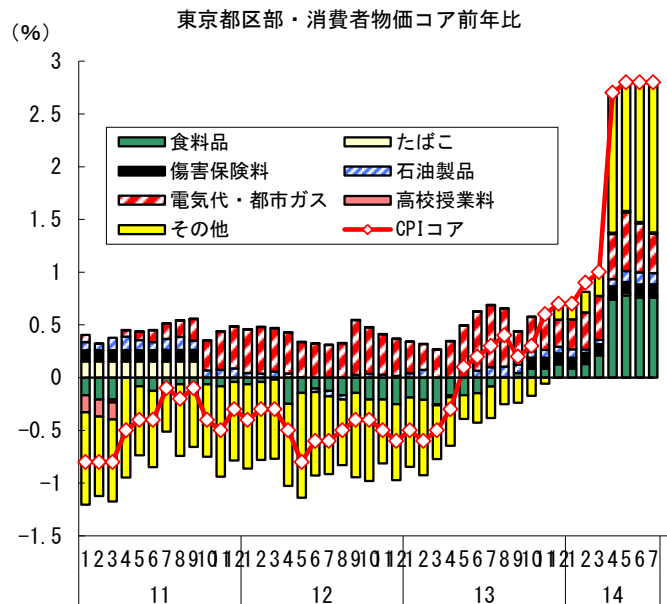
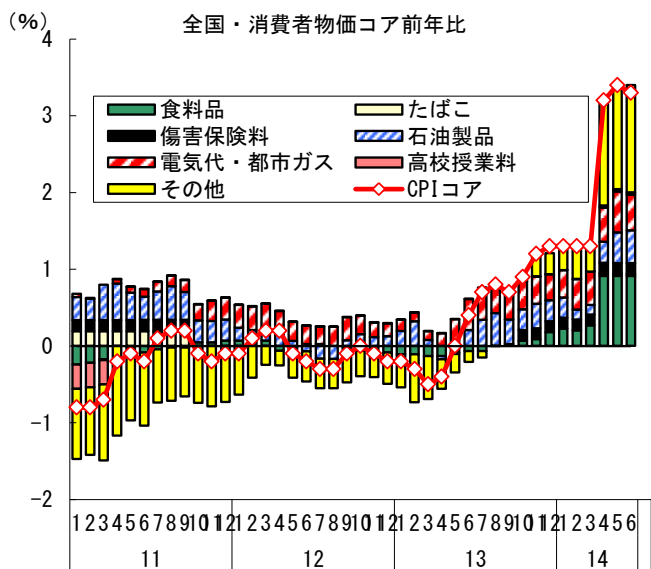
電気代、ガス代については昨年に大幅上昇した裏が出ており、7月の前年比寄与度は6月に比べて0.09%Ptも縮小した。また、テレビは6月に上昇したが7月は再び前月比で下落。前年比寄与度も0.04%Pt縮小している。携帯電話通信料も、前述の通り大手通信会社の通話定額プラン導入の影響から、前年比寄与度は6月の+0.02%Ptから7月には+0.00%Ptに低下している。そのほか、昨年7月の値上げの裏が出たことで輸入ハンドバックもプラス寄与が縮小した。

一方、押し上げに寄与したのが住居。持家の帰属家賃が前月から0.05%Ptマイナス寄与が縮小、システムキッチンの上昇から設備修繕維持が0.03%Ptプラス寄与が拡大している。ただし、持家の帰属家賃の改善については持続性が不明で、押し上げは一時的なものにとどまる可能性が高い。そのほか、円安の影響で航空運賃の値上げがあったほか、7月からのETC割引縮小により高速道路料金がプラス寄与を拡大させている。

○ 当面、緩やかに鈍化も、1%台の伸びは確保か

東京都区部の動向から判断すると、2014年7月の全国CPIコアは前年比+3.3%が予想される。増税の影響を除けば+1.3%であり、6月と同じ伸びになるだろう。CPIコアは4月の+1.5%でいったんピークをつけたという判断は変わらない。

筆者の先行きの見方に変化はなく、当面、物価の伸びは鈍化するとみている。13年に円安で輸入価格が大幅に上昇したことの裏が出る関係で、電気代等のエネルギーや輸入品のプラス寄与が縮小に向かう。これによりCPIコアの伸び率はいったん鈍化するだろう。もっとも、今後の景気回復に伴って需給バランスが改善することに加え、企業や家計の期待インフレ率も緩やかに上昇する可能性が高く、米国型コアは緩やかに伸び率を高めていくことが見込まれる。CPIコアの上昇率が最も低下すると見られる14年夏～秋でも、+1%程度の伸びは確保できると予想する（消費税要因除く）。



(出所) 総務省統計局「消費者物価指数」